

火災に強い地域をつくる

13 早期発見・初期消火戦略の提案

先に述べたように、これまでに防災クロスロードゲームや防災ウォークラリーなどの防災イベント、および先進地区の勉強会などを行い、顔の見える付き合いと防災意識の醸成を図ってきた。それらの活動は、嘉右衛門町地区内の全ての自治会で自主防災会が結成される等に繋がった。その一方でプロジェクト推進中にも、それぞれの地区ないしはその周辺で火災が発生し、地域では早期発見と初期消火の重要性が改めて認識されている。特に伝統木造が多い歴史的市街地の火災被害の抑制には、出火後初期段階における早期発見と初期消火活動及び延焼防止の予防注水が極めて有効となることから、住民主体の消防活動が不可欠となる。しかし、多くの歴史的市街地では、住民による火災対策の不備や高齢化等で自主防災活動に不安を抱えている。さらに、これらの課題は伝建地区のような歴史的市街地に限らず、高齢化の進む木造密集市街地等における自主防災についても共通する課題であり、伝建地区において今後の自主防災のあり方を検討することは広く日本の多くの都市の地域防災の検討にも益するであろう。

そこで、防災意識が醸成された次ステップの自主防災対策として、自主防災組織が担う火災発見から初期消火までの一連の動作を地域住民と共に検証するための事前検証を行った。具体的には、まず無線連動型住宅用火災警報器（以下、無線連動型住警器）で近隣連動ネットワークを構築して近隣火災の早期発見を図り、可搬式消防ポンプ等を活用して迅速に注水を開始できる戦略手法（図1）を提案する。ここで、無線連動型住警器は、大掛かりな工事が不要で比較的安価なことから、自治体の補助に頼らなくても近隣住民レベルで導入が可能であり、伝建地区以外の木造密集市街地などでも有用である。また、可搬式消防ポンプは消火栓新設と比べて配備が容易で、なおかつ停電時も自然水利等を活用して消火が行えるので地震火災にも有効である。これら両機の知見を集めることを目的として、無線連動型住警器が導入されている伝建地区へのヒアリング調査及び、可搬ポンプを用いた放水実験を実施した。

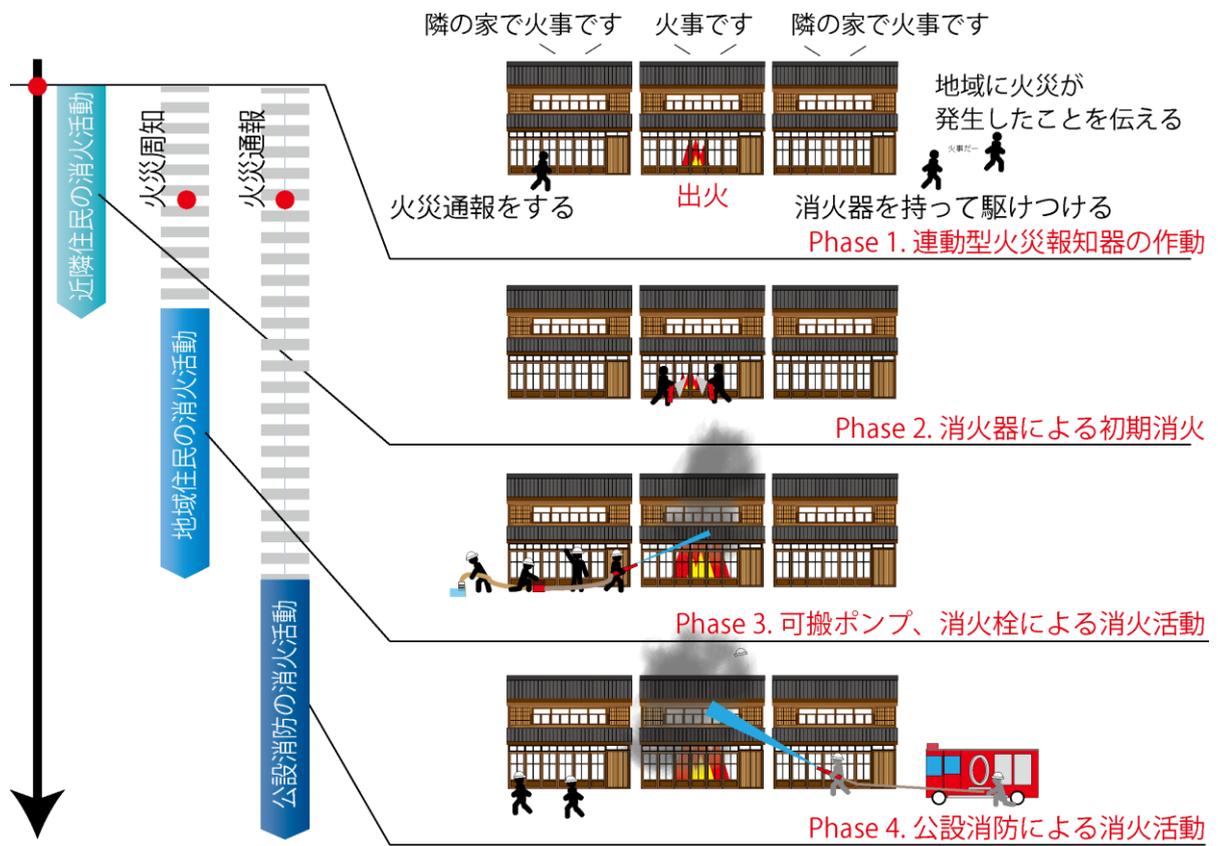


図1 提案する消防戦略のフロー